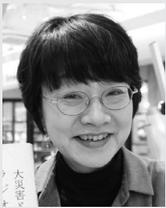


地 動 儀

ラジオ放送100年を前に

日本災害情報学会理事 大牟田 智佐子



日本でのラジオ誕生から来年で100年。メディア多様化のなかの「災害時はラジオ」とされるのは奇跡に近い。しかしそれを支える基盤は脆弱だ。2023年のラジオ広告費は1139億円でコロナ禍前（2019年、1260億円）には及ばない。民放AMは2028年をめぐり大半がFM局への転換を決め、今年2月から一部でAM放送を実験的に休止している。コミュニティFMはさらに深刻で、2022年から関西の3局が閉局に追い込まれた。

今年1月上梓した『大災害とラジオ——共感放送の可能性』（ナカニシヤ出版）では災害情報の入手にとどまらない「共感性」をラジオの存在価値として提唱した。元コミュニティFMのDJからは「閉局前にこの本があったら…」という声が寄せられた。放送法などを根拠にラジオは災害時「防災機関」と位置付けられている。災害時、ネット環境に頼るradikoやポッドキャストは必ずしも有効とはいえず、VOICYなどでは公共の役割を果たせるとはいえない。能登半島地震では臨時災害FMが開局されなかった。北陸総合通信局によれば職員の負担や電波の届く範囲が理由だというが、そこにはラジオの特質である共感性が考慮されていない。被災者と対話するようなラジオの灯を消さないために、放送100年に向け多くの知恵が欲しいと考えている。

（毎日放送 報道情報局）

目 次

- ▶ 人生で一番難しいパズル (1)
- ▶ 二十五周年記念事業小委員会活動開始のご報告 (1)
- ▶ 「NIPPON 防災資産」認定制度の創設 (2)
- ◎ 特集 新潟地震 60年
- ▶ 10年ごとで振り返りやすい?! 新潟の防災・減災 (2)
- ▶ 新潟地震 60年前の災害放送から見えるもの (3)
- ▶ 新潟市民の「新潟地震」 (3)

人生で一番難しいパズル

京都大学防災研究所 矢守 克也

先日、気象庁が「防災気象情報に関する検討会」に関する最終取りまとめを公表した。ご存じの方も多いと思うが、同検討会は最終の第8回検討会でもなかなか結論が得られなかった。「人生で一番難しいパズル」とは、座長を仰せついていた筆者が最終検討会の席で漏らしてしまった本音で、メディアでも取り上げられた。

防災気象情報は、この言葉の指示範囲からして曖昧だし、ここ数年、よく言えば、高度化・精細化されるとともに、悪く言えば、複雑化・難解化してきた。そこで、「シンプルでわかりやすい防災気象情報の再構築」を目標として、約2年半かけて開催されたのがこの検討会だった。しかし、鍵となる用語は相当入り組んだ経緯を経て今の形に至っている。纏れた糸を解きほぐすのは容易な作業ではなかったけれど、関係者の忍耐強いご努力のおかげで、成案までたどり着いた。この場を借りて心からお礼を申し上げます。

今思えば、「シンプルでわかりやすい」が、実は、シンプルでもわかりやすくもない点が問題の根源であった。何をシンプルだと感じるかは人それぞれで、「だれ」に対するわかりやすさが大切かについても見解は分かれる。結局、「レベル5 大雨特別警報」のように、レベルの数字表記と日本語表記をペアにした形を採択し、かつ、将来的には、「大雨レベル5」のように、さらに簡素化した表現への移行もありうるとの結論を導いた。

公表後の記者会見でも述べたように、今広く普及している「震度」（気象庁震度階級）には、100年以上の歴史がある。現行の「震度5」（数字のみ）の前に、「震度5（強震）」という数字と日本語のペアという段階があり、それ以前は「微震／弱震／強震／烈震」など日本語のみのスタイルだった。防災気象情報における「レベル」表現は誕生からわずか5年。社会に十分定着しているとは言えない。しかし、年月を経れば、「レベル」を軸としたより簡潔な形態へ、防災気象情報を昇華させることは可能だと考えている。

後から聞いたのだが、2時間近くにわたった記者会見は、異例の長さだったそうだ。「記録的長時間会見情報」という名の情報を新設したい欲求に駆られたが、「だめだめ、シンプルでわかりやく」と自らを戒めた。

二十五周年記念事業小委員会活動開始のご報告

二十五周年記念事業小委員会委員長 安本 真也

日本災害情報学会は1999年4月の発足から25年目を迎えました。これまでに、学会大会や論文誌、ニュースレターの発行のみならず、シンポジウムや勉強会、大規模災害時には現地調査団の派遣など、多様な活動を行ってきました。この度、学会活動を永続的なものとし、学会体制のさらなる強化を目指すために、二十五周年記念事業小委員会が立ち上がりました。ここには、研究者、メディアを中心とした民間企業関係者、行政関係者といった多業種の若手の学会員が参画しております。本小委員会の主要なミッションは、設立趣意の「災害情報について真摯に研究を行い、その深化・体系化により災害情報学を確立するとともに、研究成果を国民へ還元する」を念頭に、学会としての「オーガニゼーション・アイデンティティ」を策定することです。そのうえで、学会の新しいロゴの作成（ビジュアル・アイデンティティ）、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたホームページ改修等を行って参ります。また、各委員会と共同で学会二十五周年記念事業を展開、推進いたします。これらによって、災害情報学会の体制をより強固にしていきたいと思います。至らない点もあるかと存じますが、どうか温かい目で見守っていただくと幸いです。

（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター）

■学会誌「災害情報」 No.22 刊行について

まもなく学会誌「災害情報」No.22が刊行されます。本号には、電子版として先行公開しているNo.22-1（論文12本、採択率75%）とNo.22-2（査読中）の合本として、査読論文を掲載することになりました。さて、本学会ではこれまで、防災・減災に効果的な災害情報のあり方を全国に提案していくことを目標とし、「災害情報」については論文投稿時の投稿料ならびに論文掲載決定後の掲載料は徴収せず、査読システム投稿料や学会誌の印刷費用を学会員からの会費で賄う形で学会誌を発刊してきたところでございます。しかしながら、消費税率のアップや物価の高騰が続いていることから、誠に不本意ではございますが、2024年6月末日締め切りのNo.23からは、投稿料の導入を実施させていただきたく、今後は新しく投稿料（税込み10,000円）を論文投稿時に振込いただく形に変更になる点、ご案内申し上げます。従来通り、論文掲載決定後の掲載料は投稿者に求めず、諸経費を会員の会費で賄う形になるとはいえ、何卒、余儀ない事情をご理解いただき、積極的なご投稿をお願い申し上げます。

（学会誌編集委員長 廣井悠）

■第51回理事会報告

5月30日（木）に第51回理事会が開催されました。会議はハイブリッド形式で開催されました。委任状（1人）を含め理事全員（20人）と監事2人が参加しました。議長は会則の規定に基づき岩田孝仁学会長です。

理事会では事務局から会員動向の報告がありました。続いて各委員会から中間の活動報告があり、予算委員会から中間決算についての報告あり、すべての議題が原案どおり承認されました。

また、学会の二十五周年記念事業を推進するための小委員会を企画委員会の下に設置すること、さらには委員長（安本真也氏）と委員も決まりました。

「NIPPON 防災資産」認定制度の創設

東北大学災害科学国際研究所 佐藤 翔輔

ことは、「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（国土交通省）」に端を発する。同検討会は、いわゆる「流域治水」を推進するために設置された検討会だ（2023年8月まで）。ユニークなのは、このとても長い検討会名だけではない。委員構成は、「学」の分野が多岐にわたるだけでなく、地方自治、メディア、観光、保険、不動産の業界の方も含まれている。一委員として末席に加えていただいた筆者は、初会合からかなり刺激的なコメントが飛び交ったのを記憶している。この検討会のアウトプットも非常に多岐にわたるのだが、うち、自分事化につながる良質な取り組みを普及・啓発することを意図する「水害伝承認定制度」が挙げられた。

その後、その具体的な検討を国土技術研究センターが引き継ぐかたちで「災害の自分事化協議会」が設置され、筆者は前記の検討会での議論を継承する者として副会長として参画した。同協議会では、その認定制度について、実際の名称、評価項目、認定プロセスの案が立案され、2024年5月にとりまとめられた。さらに、ここでのとりまとめを受けて、内閣府と国土交通省が連携して取り組む「NIPPON 防災資産」として事業化された。先の協議会が、応募等のあった案件に対して「優良認定」、「認定」を推薦し、内閣府特命担当大臣（防災担当）、国土交通大臣が認定を行う形式となった。

同制度は「災害伝承に関する良質な施設や“活動”」と「無形」も対象になっていることに大きな意義がある。「無形」は「有形」に比べて、その発信・共有が難しいと思われる。無形に注目が集まることは、優れた取り組みを全国的に普及・啓発することを促進するだろう。また「4年の有効期間」が設定されていることにも大きな意味がある。「認定されればなし」ではなく、認定の状態を維持しつづけるための継続的な活動と、認定から優良認定へのステージアップを全国民で「支える」意図も含まれている。

会員の皆様におかれましては、「NIPPON 防災資産」の趣旨・目的にご理解をいただくとともに、その応募や候補の発見にご協力いただければ幸甚である。

特集 新潟地震 60年

10年ごとで振り返りやすい?! 新潟の防災・減災

兵庫県立大学大学院 澤田 雅浩

新潟地震から40年となった2004年は新潟県内で久しぶりに多くの自然災害による影響を受けた年でした。6月には防災のまちづくり研究発表会というイベントが新潟市内で開催され、そこで新潟市内の自主防災組織の現状に関する調査結果を報告したことを思い出します。液状化による被害や石油タンクの火災といった特徴的な被害もあり、地震保険の発端となった地震ではありましたが、そういったことへの関心もさほど高くはなかったように思います。実際、その当時の新潟市内の自主防災組織の世帯カバー率は24.0%、活動も一般的なものとどまっっていて、正直なところ「自然災害の影響の少ない新潟」という雰囲気があったように思います。

どこか他人事の40周年でしたが、7月には新潟・福島豪雨が発生し、三条市や中之島町を中心に大きな被害が発生しました。災害ボランティアセンターも設置され、学生たちと被災家屋の土砂撤去のお手伝いをするようになりました。さらに10月23日に新潟県中越地震が発生したわけです。土曜日の夕方突然の強い揺れを今でも鮮明に覚えています。長岡市中心部の被害はさほどではありませんでしたが、度重なる強い揺れによって多くの人が避難行動を取るようになりました。特に長期にわたり集落を離れた避難生活を送ることになった山古志村を始めとする農村部の人々の被災後の苦労は注目を浴びることになりました。過疎化は加速したものの、つながりの強い地域が新たな関係性を構築しながら力強く地域復興を果たしたことは10年が経過した時点でも高く評価を受けたものです。

そしてさらに10年が経ちました。2004年に比べると、当時のことを振り返り今後の備えへのヒントにしようとする動きは、県内各地で進んでいます。また、防災・減災の取り組みもあちこちで活発に進められています。全国で頻発する自然災害の影響もありますが、新潟地震の経験がその後の豪雨災害、地震災害によって具体的な備えへと展開してきたのだと思います。新潟市内でも長岡市内でも6月から10月にかけてたくさんのイベントが行われていますので、会員各位には大会でお越しの際にはそういった現場にも触れていただければ幸いです。

新潟地震 60年前の災害放送から見えるもの

松本大学地域防災科学研究所 入江 さやか

1964年6月16日に新潟地震が発生してから今年でちょうど60年になる。日本災害情報学会初代会長の故・廣井脩先生は、新潟地震を「防災機関としての放送局の機能が認識された」「ラジオは被災地向け、テレビは被災地外へという役割分担が確立した」とし、現在の災害放送の原型ができたことと位置付けておられた。

県都・新潟市が壊滅的な被害を受け、県庁や気象台から市町村への情報伝達手段が断たれている中、新潟県沿岸部の19の市町村はラジオで津波警報の発表を知り、住民に避難を指示したり、警戒を呼びかけたりした。

NHKと地元民放の「新潟放送(BSN)」が、被災地からの映像の発信を競い、屋上にカメラを引き上げた。これが、現在の災害報道に欠かせない高所の「ロボットカメラ(お天気カメラ)」の先鞭となる。

発災当日からNHKとBSNは、「消息放送」、今でいう「安否放送」も展開した。交通機関も通信手段もない状況下で、安否放送を求める被災者が列を作った。

一方で、驚くべきエピソードもある。NHK新潟局のアナウンサーが携帯無線を持ち、津波の濁流の中を泳いで新潟地方気象台に向かった。気象台の観測塔の上に避難していた台長へのインタビューを生中継し、津波の観測状況や今後の見通しを伝えた。現在の被災地取材の安全管理では考えられない行動ではあるが…。

NHK放送博物館(東京)には、地震発生直後から2週間分の放送原稿約3000枚、安否放送のメモなど約2000枚が保存されている。また、発災当日のラジオ放送を録音したソノシートも見つかった(※)。1962年に施行された災害対策基本法で放送局が指定公共機関となり、その2年後に新潟地震が起きた。これらの資料からは、放送を通じて防災機関としての役割を担うのだという強い意識が伝わってくる。今年1月の令和6年能登半島地震でも、通信や交通が途絶し、情報が得にくい状況となった。災害時に何を取材し放送するか、いかにして通信手段を確保すべきか。新潟地震にはその原点があるように思う。

※放送原稿の一部、ソノシートの内容は、NHK放送文化研究所『放送研究と調査』2022年4月号で紹介しています。

新潟市民の「新潟地震」

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 関谷 直也

私が初めて地震を体験したのは、1983年5月26日の日本海中部地震である。小学校2年生で自習中だった。担任の樋口先生のお母さんが亡くなり、朝から自習であった。突然、教室前のプールが大波となり、同級生の市川くんが「津波だ!」と叫んだ。揺れはほとんどなかったと思う。今考えれば、長周期によるスロッシングである。それまで自習で騒いでいたのだが皆、何が起こったのか分からず固まっていた。小2の私は津波という言葉の意味も理解できなかつたし、そもそも地震という言葉を知らなかつた。

家に帰って、そのことを祖父や父母に話をすると、初めて昔の地震のことを話してくれた。1964年6月16日の新潟地震である。私の家は海から近いのだが、祖父は、びっくりして津波を見に行かなければと思い、海に津波を見に行ったこと、そこで家族とたまたま会ったことなどを面白おかしく話してくれた(たぶん、半分くらい作り話である)。

母親は、新潟地震で「地割れで割れた穴に落ちる」というのが怖かったと言っていた。確かに新潟地震では新潟市と酒田市で2名、地割れに落ちて亡くなっている。新潟ではこの話は有名で、その死に方だけはしたくない、と多くの人が話す。なお上越地方や関西に行く人には、地震でフォッサマグナが割れたら、帰ってこれなくなるから必ず新潟側に来るんだぞという話も飲み会の定番のジョークである。親戚同士の宴席などでは新潟地震に関するこの手の話がよく出てきた。地震の話になると不思議と皆、楽しそうだったのを覚えている。

残念ながら、それらは「新潟の災害教訓として伝承すべき」「忘れてはならない」という意味ではない。新潟から東京や関西に出ていく人間に対して、首都直下地震が怖いから気をつけろ、太平洋側は津波が怖いから気をつけろ、とあって終わるのが常である。他人事そのものである。

新潟地震は都市災害として注目されたというが、それは専門家の中の話にすぎない。新潟地震の教訓はどう人々の中に残ったのか/残っていないのか。我々は阪神・淡路大震災や東日本大震災を経験し、災害観が大きく変化しつつある最中を生きている。災害が還暦を迎えるとどう風化するか、60年後の新潟地震を考えた。

ため池の防災対策について

株式会社サーベイリサーチセンター
上道 葵

総務省より11府県66市町村のため池の防災対策に関する調査結果が公表された。平成30年7月豪雨でため池決壊による土砂災害等があったことを受け、点検や工事を進める特別措置法が2020年に施行され、2022年度末時点での防災対策の状況がまとめられた。それによると、特別措置法の期限2030年度末までに防災工事が完了・着手予定なのは24%にとどまる。工事ができる業者が限られ、所有者が不明で手続きが進まないことが遅れの要因のようだ。一方で66市町村中61市町村が、ため池のハザードマップを「作成済みもしくは作成中」とのことである。

当社で昨年実施した調査によれば、ため池のハザードマップの認知率は約4割であった。近年実施した水害の自主調査での浸水ハザードマップの認知率約7割と比べると、ため池のハザードマップの認知率は低いことがわかる。

防災工事が完了するには時間がかかるため、住民が地域の危険性を把握するためにもハザードマップの周知と活用が必要だと感じる。

放送・デジタルの両輪で人を救う情報発信を 産学連携で更に強化へ

TBSテレビ報道局編集部
赤川 史帆

「もう二度とこんな現場を見たくない」

TBSテレビ入社2年目に起きた東日本大震災では、ニュースの撮影クルーとして多くの悲しい現場にレンズを向け記録してきました。何が起きたか撮影し、多くの人に放送で知ってもらい重要性を感じながらも、いくら放送で伝えても既に生じてしまった被害は取り返せないことに大きな無力さを感じました。

あれから13年が経ち、私たちTBSの情報発信も大きく変わりました。テレビ・ラジオ放送によるマスメディアとしての発信強化だけでなく、スマートフォンなどデジタル向け防災情報の発信も大幅に強化しました。災害の危険が迫ったときに、それぞれのエリアに合わせた防災情報の発信なども産学のパートナーとの連携により可能となりました。

13年前のあの時に届けられなかった情報を多様な手段で届けられるように。また真に必要な情報を伝えられるように。本学会の皆さまとの交流を通じて深めていきたいと思っています。

学会プラザ

【短評】

防災無線をスマホで確認する

2023年11月実査の結果で、防災無線が聞こえづらい・聞こえない人は6割超え、都市部は更に高い。多くの人が所有するスマホの防災への活用はどうなっているか。

防災無線の内容をスマホで確認（アプリ・メール等）している人は3割を超え、さらに今後利用したい人も約5割いた。利用意向は高齢者ほど高い。

意向を持っている人が利用に至るまでの課題はいくつかある。1つは情報リテラシーの問題。70代でもスマホの所有率は8割を超えたが、皆が使いこなせるわけではない。もう1つは自治体からの周知。自治体アプリ等を用意しても、住民の間に広がらない課題がある。そうした課題が解決され、今後活用が進めば被災により役立てる可能性が十分あるのではないかと。

(NTTドコモモバイル社会研究所 水野一成)

拡がる災害時の行政チャット利用

セキュリティの高い総合行政ネットワーク（LGWAN）とインターネットで使える自治体専用のビジネスチャットツール「LoGoチャット」が、災害時の対応に使われるケースが増えている。個人でLINEを利用する職員が増える中で、LGWANで使えるツールとして導入が進み、提供会社のトラストバンクによると、自治体DXツールとして比較的簡単に導入出来ることから全国市町村の約8割にあたる1,394自治体（今年2月2日時点）で使われているという。トークルームの機能を活用して、災害対策本部と災害現場との間で写真と位置情報を共有したり、家屋の被害調査について担当者同士で段取りを確認したりしているほか、山口市のように被災前から気象情報などを市長と災対本部を構成する幹部との間で共有し、状況認識の共有に役立っている事例も出ている。

(時事通信社 中川 和之)

【書籍紹介】

◇及川康著『思い込みの防災』からの脱却

(ベストブック、2024.6、1,800円+税)
著者は「人が死なない防災」を自身の研究分野の第一義の目的であり、信念でもあるという。その困難さは、おそらく防災に関わる誰もが感じるところと思う。

本書は「避難情報廃止論」を含む8章から成るが、人と災害情報の相互作用を本質を違えず見極め、その困難を克服しようとする著者の姿勢が全編を通して窺える。中でも目を引くのは「避難情報廃止論」であるが、実質は避難情報の形骸化を懸念しての思考実験であることが分かる。現在の避難情報は避難判断の責任を取り得るものではないが、住民側は責任転嫁したい。例えばこうした「構造的な弊害」から目をそらす考えれば、共同責任という方向性も見えてくる。補論としてトンガ沖噴火の事例を取り上げ、自治体と住民の間で危機感を共有するツールとしての可能性にも言及している。

本書は実効性のある防災対策を目指す多くの方にとって、災害時の情報流通等に係る課題の改善に資する一冊になるものと思う。(山本 正直)

◇高森順子編「残らなかったものを想起する『あの日』の災害アーカイブ論」

(堀之内出版、2024.3、2,200円+税)
風化に抗えるものがあるならば、それは人々の営みだろう。昨今、災害アーカイブと聞くと、ついデジタルアーカイブを思い浮かべがちだが、その認識は狭義だった。

紹介されている手法は語り、復元模型、被災写真、報道写真、絵画、手記集、朗読、記念式典、育児日記、展覧会、災害遺構、文化施設、映像、美術館、演劇と多種多様。読み進めると、アーカイブのイメージが大きく広がる。

例えば、東日本大震災の被災地各地で作られた復元模型。制作過程で被災住民は震災前の町並みや暮らしを想起し、震災後に模型を通して被災地のかつての姿を知った人は、失われたものの大きさを連想する。

東日本大震災、阪神・淡路大震災、関東大震災、御嶽山噴火と異なる災害で、伝えるものや場所、伝え方もさまざまあれど、伝える人、承る人の共同作業こそが、伝承と備えに息を吹き込むのだと再認識した。

(河北新報社 須藤 宣毅)

編 集 後 記

地震から半年の能登で、ボランティアで汗をかいた。珠洲は、6年前にスカウトリーダーとして日本ジャンボリーで1週間お世話になった地。ここで手伝わねばと、3月と6月にスカウトの拠点を通じて活動した。軽トラックで、瓦や家具、畳、布団などを一次集積場に運ぶのが役割。お家の方が「全部、捨てて」とおっしゃるものの中には、珠算教室のバッグやピアノ、引き出しの中に英検合格証書などもあり、コミュニケーションを取りながら作業した。日本海の手伝いを見守り、2000年を越えるという歴史を誇る地。現地に通いながら、見守ってほしいと思っている。(中)

▼能登半島地震、わかっていながら防げなかった関連死。本気の対策が必要だ。(一) ▼社会の余裕が無くなっていく中でも、有事の前にはできる変化を(杓) ▼廣井脩先生に誘われた広報委員ももうすぐ25年。少しは恩返しできたのか。(辻) ▼震災半年。阪神・淡路、東日本、仮設住宅供給はほぼ完了していた。(牟) ▼大雨シーズンに入って気の抜けない日々。願わくば平穏な日が多くなることを。(高) ▼学会創立25周年。次の25年で災害情報はどのように変化するか思いを馳せたい。(黒) ▼線状降水帯はパワーワードだと実感 府県単位の半日予予測で。(岩) ▼障害者権利条約の合言葉「私たちのことを私たち抜きで決めないで」。防災にも必要だと思う。(飯) ▼今年は「医者の不養生」について考えていきたい。(竹) ▼夏休みに防災キャンプを検討中。(水) ▼能登半島地震から半年、奥能登の倒壊家屋はほぼ手つかずのまま。胸が締め付けられる。(ふ) ▼夏休みに富士山の登山を計画中。体力づくりに励む。(史) ▼だいち4号打ち上げ成功。失った3号(光学衛星)の代替システムにも期待。(山正)

日本災害情報学会・ニューズレター No.98

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp

事務局だより

■入退会者（順不同・敬称略）

(2024.4.1 ~ 2024.6.30)

入会者

正会員：西 竜一（帝京大学医学部救急医学講座）、渋谷 和久（関西学院大学）、小林 淳也（東京都デジタルサービス局）、岡留 健二（西日本旅客鉄道株式会社）、筒井 和男（国立研究開発法人防災科学技術研究所）、関 圭祥（八千代エンジニアリング株式会社）、山川 仁子（尚綱大学）、新屋 孝文（国立研究開発法人土木研究所）、則竹 桃実（エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社）、山口 章吾（気象庁）、渡邊 浩喜（所属非公認）、杉山 和則（株式会社社会安全研究所）、峯 英一郎（一般社団法人地域情報共創センター）、瀬戸 夕貴子（河北新報社防災・教育室）
学生会員：龐 朝霞（奈良女子大学）、上田 真理（筑波大学大学院 理工情報生命学術院）、山部 剣太（日本大学）

退会者

正会員：池上 三喜子、渡辺 ゆき、丸林 創、加治屋 秋実、久利 敏明、村中 明、野々山 秀文、細井 教平、中島 俊之、中島 康弘、和田 敦、西村 昌司、名取 正暁、福島 弘典、湯川 典子、柳澤 伊佐男、池田 正、松井 宗廣
学生会員：藤原 伶、大橋 海人、本間 有貴、鎌田 暉、黒川 皇輝、小倉 優志

第29回学会大会について

下記の通り第29回学会大会を開催します。

日程：令和6（2024）年11月9日（土）・10日（日）

会場：新潟県新潟市・朱鷺メッセ

発表形式：口頭発表、ポスター発表

詳細は、会員連絡報・学会ホームページにて随時お知らせします。